



5. 申請者がその農地の転用に伴い支払うべき給付の種類内容及び相手方

相手方の氏名	相手方の耕作面積 (離作地を含む)		左の内、 離作する面積		毛上補償		離作補償		代地補償		その他
	田	畑	田	畑	10a 当たり	総額	10a 当たり	総額	地目	面積	

6. 資金調達についての計画

土地取得費 (借地料/年) =	円	造成費 =	円	建築費 =	円
自己資金 =	円	借入金 =	円	その他(補助金等) =	円

7. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土砂の流出防止対策</li> <li>・ 雨水排水対策</li> <li>・ 汚水・生活排水対策</li> <li>・ その他</li> </ul>
---

8. その他参考となるべき事項

--

(記載要領)

- 1 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」、及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作、一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑、その他の別、採草放牧地にあつては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 4 「10a 当たり普通収穫高」欄は、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 5 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 6 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
- 7 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。